

日本土地建物株式会社と日新建物株式会社の事業統合についてのお知らせ

日本土地建物株式会社（千代田区霞が関 1-4-1 代表取締役社長 吉田卓郎）と日新建物株式会社（品川区上大崎 3-2-1 代表取締役社長 平松哲郎）は、両社が事業統合することで合意しましたのでお知らせいたします。なお、本事業統合は、両社の株主総会の承認等を条件としております。

1. 事業統合の目的

日本土地建物株式会社と日新建物株式会社は、従来からの資本関係、事業協力関係を更に発展させ、両社の事業基盤や財務基盤、経営資源等を融合することで、不動産業を取り巻く経営環境の変化に即応できる強靱な経営基盤を構築します。そして、継続性・安定性・成長性ある投資戦略や専門機能の更なる強化等を通じ、お客さまからの信頼や不動産ニーズに的確に応えることにより、不動産業界における存在感を高めるとともに、企業価値の持続的向上に努めて参ります。

統合後は、オフィス主体の日本土地建物と住宅系の比率が高い日新建物の不動産ポートフォリオを一体化するとともに、成長戦略を一層加速させ、総合不動産会社として、『多様な機能と事業展開力を有し、強固な収益力と財務基盤を兼ね備えた質の高い企業グループ』を目指します。

都市開発事業においては、虎ノ門地区を最重点エリアとした情報収集力の強化や投資戦略の具体化、基幹プロジェクトである京橋二丁目プロジェクト等の推進、両社保有物件の建て替え計画の一体的・戦略的な立案・実行に本格的に取り組めます。住宅事業においては、統合を機に、日新建物が近年力を注いできた賃貸住宅の開発実績やノウハウが住宅分譲事業にも活かされる土壌が整います。その上で、子会社である日本土地建物販売の住宅事業を日本土地建物に一元化するとともに、経営資源の重点配分により、用地取得・プロジェクト推進体制を強化し、都市開発事業に次ぐ第二の柱に育てていく方針です。そして、不動産ソリューション事業においては、CRE 戦略支援を軸とした仲介・鑑定・コンサルティング等、多様な機能を新会社においてもこれまで以上にフル活用し、お客さまから第一に選ばれ、信頼されるソリューションプロバイダを目指します。

2. 事業統合の要旨

(1) 事業統合の方式

日新建物株式会社を吸収分割会社、日本土地建物株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割により、日新建物株式会社の不動産事業を日本土地建物株式会社が承継する予定です。

(2) 株式の割当比率

日本土地建物株式会社および日新建物株式会社から独立した第三者機関による分割比率に関する算定書に基づき、日新建物株式会社の株主が保有する同社の株式1株につき、日本土地建物株式会社の株式1.4株を交付する予定です。

(3) 分割の日程

基本合意書締結	2014年7月11日
吸収分割契約書締結	2014年8月下旬～9月中旬（予定）
株主総会	2014年10月中旬（予定）
吸収分割の効力発生日	2014年11月1日（予定）

3. 事業統合後の状況（予定）

商号：日本土地建物株式会社
本店所在地：東京都千代田区霞が関一丁目4番1号
代表者：代表取締役社長 平松哲郎（現日新建物株式会社社長）
（現日本土地建物株式会社社長の吉田卓郎は取締役会長に就任予定）
事業内容：不動産業
資本金：170億円

以上

【参考資料】

統合対象会社の概要

商号	日本土地建物株式会社	日新建物株式会社
本店所在地	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	東京都品川区上大崎三丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 吉田卓郎	代表取締役社長 平松哲郎
事業内容	不動産業	不動産業
資本金	17,000 百万円	180 百万円
設立年月日	昭和 29 年 5 月 12 日	昭和 38 年 3 月 11 日
発行済株式数	2,100,000 株	360,000 株
決算期	10 月 31 日	10 月 31 日
大株主及び 持株比率	日新建物(株) 8.84% 清水建設(株) 5.10% (株)竹中工務店 4.71% (株)損害保険ジャパン 4.36% 東京センチュリーリース(株) 4.24%	日本土地建物(株) 35.8% ケイ・エス・オー(株) 18.9% 勸友商事株式会社 15.0% 東京センチュリーリース(株) 10.0% (株)損害保険ジャパン 5.0%

直前事業年度の財政状態及び経営成績

(単位：百万円)

	日本土地建物株式会社 (平成 25 年 10 月期)		日新建物株式会社 (平成 25 年 10 月期)
	連結	単体	単体
売上高	66,064	33,069	7,204
営業利益	13,269	6,979	2,427
経常利益	11,121	6,621	1,948
当期純利益	16,557	13,398	759
純資産	102,158	86,581	24,450
総資産	511,366	425,638	92,387

【お問い合わせ】 日本土地建物株式会社 事業統括部広報室 TEL 03-3501-6906 FAX 03-3506-8940
--